



第41回

ゼロ成長論

※2024年1月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘していただきます。

1 / 2

今から半世紀前の1973年、高度成長が続いていた日本は石油危機に襲われ、戦後初のマイナス成長に陥った。これを機にゼロ成長への転換を促したエコノミストがいた。田中内閣の所得倍増論を立案した下村治だ▲ひょう変が世間を驚かせたが、石油の大量輸入が難しくなった以上、政策を見直すべき、と主張した。だが政府は成長優先を変えず、バブルとその崩壊を招いた。アベノミスクも「戦後最大の経済」を目指して予算を大番振る舞いし、巨額の借金を残した▲この半世紀、政府の調査で「生活に満足」と答えた国民は半分止まりとほぼ変わっていない。「高所得は必ずしも幸福をもたらさない」と米経済学者が唱えた「イ

ースタリンの逆説」が思い起こされる▲岸田文雄首相は年頭の記者会見で「所得増と成長の好循環に移行するチャンス」と強調した。所得増税をアピールしたのだから、借金頼みで経済を拡大させても生活不安が和らぐとは思えない▲地球温暖化や福島原発事故はエネルギーを浪費する社会の危うさを浮き彫りにした。脱成長を説く思想家、斉藤幸平さんの著書が相次いでベストセラーになったのも、経済規模に表れない暮らしの安心に関心が高まっている証佐だろう▲下村は成長に固執しなければ「設備投資に使われた資源が生活の充実や福祉の向上に解放される」と語った。能登半島地震で政府の支援が届かず、寒さに震えた被災

者の姿から見たのは、下村の言
葉と正反対の経済大国の貧困であ
る。